

子育て世代包括支援センター (母子健康包括支援センター)

対象の幸せを想う気持ちはみんな一緒

基本機能

1 制度上の位置づけ

- ▶ 母子保健法の改正（平成29年4月1日施行）により、市町村は妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を設置するよう努めなければならないとされた。
- ▶ 事業内容は、①妊産婦及び乳幼児等の実情把握、支援台帳の作成管理、②相談対応、情報提供、助言、保健指導③支援プランの策定、④関係機関との連絡調整がある（母子保健事業や子育て支援事業を行っても良い）。

2 規定する支援対象者

- ▶ 原則、全ての妊産婦（産婦：産後1年以内）、乳幼児（就学前）とその保護者。特に妊娠期から3歳までの子育て期に重点を置く。
- ▶ 地域の実情に応じて18歳未満の子どもとその保護者を対象とすることも可能。

役割

①妊産婦及び乳幼児等の実情把握

面談、家庭訪問等で得た情報収集を通じて、実情の継続的な把握。
収集した情報の記録。支援台帳の整備、管理。

②相談対応、情報提供、助言

妊娠、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、
助言、保健指導を行う。

③支援プランの策定

妊産婦や保護者の「親になる力を育てる」支援に資するツールの一つとして、必要に応じて支援プランを策定。

④関係機関との連絡調整

利用者目線に立って支援の継続性と整合性が確保できるよう、関係機関との十分な連絡調整。

特徴

- ▶ 春日井市においては、子ども家庭支援課、保育課にまたがる設置としている。そのため、「センターはどこにあるのか」「機能しているのか」との疑問を投げかけられることが多々ある。
- ▶ 「専門職による伴走型支援」を目標に、各種地域資源との繋がりを重視している。
- ▶ 当課母子保健担当は、乳幼児健診等、母子保健事業の拠点としての対象の妊産婦及び乳幼児への支援を行っており、共に切れ目ない支援を目指している。
- ▶ 令和4年4月1日から、子ども家庭総合支援拠点（子ども家庭支援課家庭支援担当）を整備。子育て世代包括支援センターと情報共有、連携を図り、一体的な支援を実施予定。
- ▶ 支援拠点業務のソーシャルワークの機能と連携して、必要な家庭及び妊産婦等対象として、支援を行う。

多職種と協働するためのワンポイント

- ▶ 子育て関係のSOSがあれば、当センターに情報提供・相談をしてほしい。





子ども家庭支援課内組織

子育て世代包括支援センター

(子ども家庭支援課家庭支援担当、保育課)

1 業務内容

- 母子健康手帳交付・支援プラン作成
- 妊婦・新生児訪問
- 産前・産後ヘルパー派遣事業
- 未熟児養育医療の給付
県外受診の補助
- 不妊治療費助成
- 出産子育て応援交付金事業
- 子育て支援(育児相談等)

2 職種

- 保健師
- 助産師

母子保健事業拠点

(子ども家庭支援課課母子保健担当)

- 乳幼児健康調査
- 乳幼児健康相談
- パパママ、日曜パパママ教室
- 離乳食教室
- こんにちは赤ちゃん訪問
- 妊産婦ケア(さんさんルーム)

子ども家庭総合支援拠点

(子ども家庭支援課家庭支援担当)

- 虐待対応
- 相談対応・ヤングケアラー相談
- 家庭児童相談室
- 児童ショートステイ
- 母子自立支援